様式第１号（別紙２）

外国人農業支援人材の受入れに関与する特定機関以外の機関

１ 機関名

２ 経営者名（外国人の場合、国籍及び氏名のアルファベット表記を含む）

３ 所在地

４ 連絡先

(１) 　ＴＥＬ

(２) 　ＦＡＸ

(３) 　メールアドレス

５ 設立年月日

６ 業種

７ 資本金

８ 売上（直近年度）

９ 常勤職員数

10 責任者（管理者）の役職・氏名（外国人の場合、国籍及び氏名のアルファベット表記を含む）

11 保証金の徴収等の有無

（１) 過去５年以内に保証金の徴収その他名目のいかんを問わず、金銭その他の財産の管理をしていないこと （　有　・　無　）

（２）過去５年以内に雇用契約の不履行に係る違約金を定める契約その他の不当に金銭その他の財産の移転を予定する契約を締結していないこと （　有　・　無　）

（３）過去５年以内に外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則（平成28年法務省･厚生労働省令第３号。以下「規則」という。）第25条第８号イに掲げる行為をしていないこと （　有　・　無　）

（４）過去５年以内に規則第25条第８号ロに掲げる行為をしていないこと

（　有　・　無　）

12　特定機関と当該機関との間における11（２）の契約の有無 （　有　・　無　）

13 その他特定機関との関係性

（備考）申請した事項に変更が生じたときは、速やかに、この様式により、変更箇所が分かるよう指針第９第３項（１）に基づく報告をすること。